

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について**  
**(令和6年度)**

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点交付金」）は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、令和5年度に創設された国の臨時交付金です。

令和6年度は、佐倉市に交付された約2億3千万円を活用し、「物価高騰対策」に係る以下の12事業を実施しました。

**■令和6年度 重点交付金活用事業**

**(1) 低所得世帯支援等**

(単位：円)

No	事業名	総事業費	重点交付金充当	事業概要
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援分)	65,030,000	65,030,000	①令和5年12月1日時点の住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円を支給
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援分)	1,566,675,000	1,566,675,000	②令和5年12月1日時点の住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり10万円を支給(先行支給分3万円、追加支給分7万円) ③令和6年6月3日時点の住民税が新たに非課税となった世帯に1世帯あたり10万円を支給 ④令和6年6月3日時点の住民税が新たに均等割のみ課税となった世帯に1世帯あたり10万円を支給 ⑤①～④の対象世帯に属する18歳以下の児童1人あたり5万円を支給 ⑥令和6年分所得税及び令和6年度住民税において定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付として1人あたり1万円～4万円を支給
3	No.2事業(事務費)	2,322,000	2,322,000	No.2事業の事務費の一部
4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6低所得世帯支援・不足額給付分)	505,096,000	505,096,000	⑦令和6年12月13日時点の住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を支給 ⑧⑦の対象世帯に属する18歳以下の児童1人あたり2万円を支給
4事業		2,139,123,000	2,139,123,000	

**(2) 生活者支援**

No	事業名	総事業費	重点交付金充当	事業概要
5	水道事業会計への繰出経費(物価高騰対応分)	164,486,242	148,463,000	市内水道使用者の基本料金2カ月分相当額を減免(公共施設を除く)
1事業		164,486,242	148,463,000	

**(3) 事業者支援**

No	事業名	総事業費	重点交付金充当	事業概要
6	公共交通継続支援事業(物価高騰対応分)	23,460,000	2,112,000	市内公共交通事業者にエネルギー高騰額の1/2を補助
7	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業(物価高騰対応分)	54,363,374	49,066,000	介護施設等に定員規模に応じた物価高騰対策の支援金を支給
8	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業(物価高騰対応分)	15,988,038	14,430,000	障害福祉施設等に定員規模に応じた物価高騰対策の支援金を支給
3事業		93,811,412	65,608,000	

**(4) 子育て世帯支援**

No	事業名	総事業費	重点交付金充当	事業概要
9	公立保育園支援事業(物価高騰対応分)	2,130,488	1,922,000	物価高騰の影響を受けている給食の質・量を確保するとともに、給食費の値上げを防ぐため、給食食材の高騰分を支援
10	認可外保育施設支援事業(物価高騰対応分)	44,000	25,000	
11	私立幼稚園支援事業(物価高騰対応分)	5,214,000	4,687,000	
12	民間保育園等支援事業(物価高騰対応分)	26,583,000	21,650,000	
4事業		33,971,488	28,284,000	

**(5) 合計**

		総事業費	重点交付金充当	事業概要
(1)	低所得世帯支援等	2,139,123,000	2,139,123,000	
(2)～(4)	推奨事業メニュー	292,269,142	242,355,000	
12事業		2,431,392,142	2,381,478,000	

**まとめ(総合評価)**

令和5年度に引き続き、重点交付金を活用して、物価高の影響を強く受けている市民や、物価高騰の影響を価格に転嫁することが困難である事業者などへの支援を実施し、それぞれの目的に寄与する成果を挙げることができました。

特に、水道基本料金の減免については、本市の水道普及率は約95%であることから、幅広く支援を行うことで、物価高騰の影響を受けた市民の生活や事業者の経済活動を下支えすることができました。

令和7年度以降も物価高騰の影響が広く影響を及ぼしていることから、引き続き市民・事業者の皆さまへ効果的な支援がなされるよう、本市の実情を踏まえ、ニーズに即した実効性の高い事業立案に取り組んでまいります。